

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|--------------------------------------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | | | | | 26,242 |
| 経常利益 (百万円) | | | | | 635 |
| 当期純利益 (百万円) | | | | | 354 |
| 純資産額 (百万円) | | | | | 7,747 |
| 総資産額 (百万円) | | | | | 36,262 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | | 721.17 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | 42.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | | 21.4 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | 4.6 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | 87.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 726 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 51 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | | | | | 114 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | | | | | 810 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人) | | | | | 562 〔 〕 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 22,450 | 23,481 | 24,686 | 25,216 | 25,629 |
| 経常利益 (百万円) | 227 | 318 | 362 | 223 | 437 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 44 | 40 | 431 | 539 | 267 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | 2 | 1 | | | |
| 資本金 (百万円) | 3,135 | 3,135 | 3,135 | 3,135 | 3,850 |
| 発行済株式総数 (千株) | 36,791 | 36,791 | 36,791 | 36,791 | 10,749 |
| 純資産額 (百万円) | 462 | 420 | 851 | 311 | 7,644 |
| 総資産額 (百万円) | 65,023 | 56,759 | 49,369 | 47,078 | 35,006 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 12.57 | 11.44 | 23.17 | 8.48 | 711.55 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円) | 1.22 | 1.11 | 11.73 | 14.67 | 32.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 0.7 | 0.7 | 1.7 | 0.7 | 21.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.6 | 9.3 | 67.8 | 92.7 | 6.7 |
| 株価収益率 (倍) | | | 12.2 | | 116.6 |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3 | 155 | 165 | 40 | 378 |
| 投資活動による | | | | | |

| | | | | | |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| キャッシュ・フロー (百万円) | 10 | 0 | 1 | 35 | 240 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 34 | 153 | 168 | 68 | 51 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 30 | 33 | 35 | 46 | 241 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用人数〕 (人) | 23 〔 〕 | 23 〔 〕 | 23 〔 〕 | 24 〔 〕 | 24 〔 〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期より連結財務諸表を作成しているため、第57期以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 資本金の変動については、平成17年8月4日付で欠損の補填に充てる額の資本金を減少し、平成17年8月5日付で第三者割当増資による払込金のうち2分の1を資本へ組入れております。

5 発行済株式総数は、平成17年8月4日付で株式10株を1株とする併合を行い、更に、平成17年8月5日付で第三者割当増資により新株発行を行ったことにより、10,749,176株となっております。

6 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 5月 会社設立。一般無線電機器部品品の製造販売を開始。
- 昭和30年 4月 ポータブルラジオの製造を開始するとともに「CROWN」ブランドで輸出を開始。
- 昭和35年 4月 商号をクラウン株式会社(英文：CROWN RADIO CORPORATION)に変更。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和40年 5月 白黒テレビの製造を開始。
- 昭和43年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和44年10月 東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和45年 5月 カラーテレビの製造を開始。
- 昭和60年 7月 英文名商号をCROWN CORPORATION に変更。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部上場の「田尻機械工業株式会社」を吸収合併。
- 平成 5年10月 商号を宮越商事株式会社(英文：MIYAKOSHI CORPORATION)に変更。
- 平成17年11月 現地法人「隆邦医药貿易有限公司」(現・連結子会社)を中国に設立。
- 平成17年12月 現地法人「CROWN PRECISION (HK) CO.,LTD.」(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成18年 1月 現地法人「深セン皇冠(中国)電子有限公司」(現・連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

主要取扱事業

電気機器等の販売事業

当部門は、映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

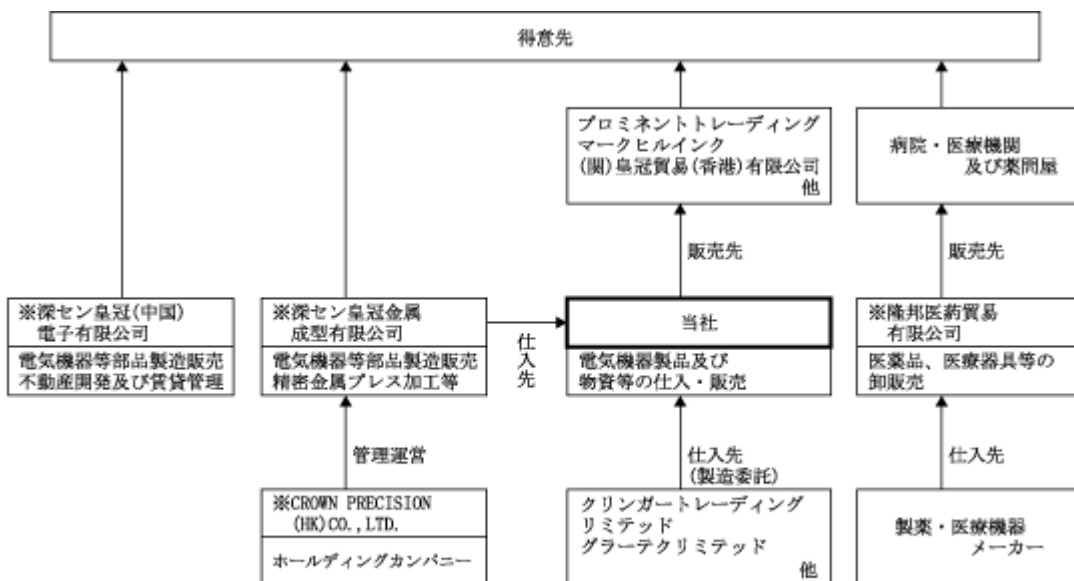
当部門は、新たに医薬品等の卸販売を加えて、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの仕入商品の販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理事業

当部門は、主に不動産開発を中心に施設の賃貸及び管理を行っております。

なお、上記の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ※印は連結子会社であります。
2. (関)はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------|----------------------------|------------|-------------------|----------------------------|-----------------------------------|
| 隆邦医药貿易 有限公司 | 中国吉林省長春市 | 2億円 | 医薬品及び医療器具等の卸販売 | 所有 100.0 | 役員の兼任等・・・2名 |
| CROWN PRECISION (HK)CO.,LTD. | Causeway Bay, Hong Kong | HKD 50万 | 子会社の管理運営 | 所有 100.0 | 役員の兼任等・・・無 |
| 深セン皇冠金属 成型有限公司 | 中国広東省深セン市 | USD 300万 | 精密金属プレス加工、精密板金加工等 | 所有 67.0 (67.0) | 当社は精密金属加工品等を仕入れている。 役員の兼任等・・・無 |
| 深セン皇冠(中国) 電子有限公司 | 中国広東省深セン市 | USD 1,500万 | 不動産開発及び賃貸管理業 | 所有 90.0 | 役員の兼任等・・・1名 |

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|------------------|----------------------------|----------|-------------|----------------------------|---------------------------------|
| 皇冠貿易(香港) 有限公司 | Causeway Bay, Hong Kong | HKD 500万 | 電気部品等の仕入・販売 | 被所有 19.3 | 当社の電気部品等を販売している。 役員の兼任等・・・1名 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---------------------|---------|
| 電気機器等の販売事業 | 316 |
| 物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業 | 138 |
| 不動産開発及び賃貸管理事業 | 4 |
| 全社(共通) | 104 |
| 合計 | 562 |

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 24 | 47.1 | 7.8 | 4,617 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結初年度ですので、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、内需・外需の拡大に支えられた企業収益の改善を背景に、民間設備投資の増加、個人消費の改善などにより、総じて回復基調で推移いたしました。また、世界経済においても原油価格の高騰はあるものの、着実に回復を続けており、米国経済は設備投資や個人消費に支えられた景気の拡大が続き、アジアでは中国を中心として高い成長が続き、ユーロ圏についても緩やかな景気回復基調となりました。

このような状況のなかで、当社は従来の電気機器等や物資等の販売に加えて、新規事業として、世界中の人々に効能に優れた安全で廉価な医薬品や医療器具等を普及させたいとの願いから、医薬品及び医療器具等の卸販売事業を立上げ、中国政府の支援の下で北京市を中心とした主要5拠点において事業展開を開始しました。更に、中国における積極的な投資を行い、堅実な経営を営んでいる事業会社2社を傘下に治め相互支援を行うなど、当社グループの事業基盤の安定化を進めてまいりました。このような事業進展を踏まえ、当社グループは、新たに医薬品等販売部門、金属成型部門や不動産開発部門などを加え、グループ販売戦略の意志の徹底統一による最も効率的な販売体制を整え、売上拡大と安定した収益の確保、新規顧客の獲得を進めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億4千2百万円を計上いたしました。

利益面につきましては、業務効率の向上によるコストの削減の成果と、新規事業への投入費用や、連結調整勘定償却額の発生などの結果営業利益は7億1千3百万円となりました。また、有利子負債の削減による支払利息の減少と、受取利息の減少や、新株発行費償却の発生などの結果、経常利益は6億3千5百万円となりました。

また、財務体質の強化に向けて資産の見直しを行ったことにより、貸付金債権の譲渡損失及び減損損失の計上により当期純利益3億5千4百万円を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

電気機器等の販売事業

主要品目であるカラーテレビは、需要の高まっている薄型テレビに押されるなか、当社の製品はヨーロッパや中南米地域において根強い人気があり、当連結会計年度も売上158億9千8百万円を計上することができ、前年に比べ0.3%の減少で押さえることができました。一方で、DVDプレーヤーはアジア及び中南米地域においてシェアの拡大を図り、好調に売上を伸ばしました。また、ラジオカセットレコーダーについてもヨーロッパ地域で順調に推移し、その結果当部門全体としては増収となり、売上高226億8千9百万円を計上することができました。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

医薬品等の販売については、プロジェクトをスタートさせて間もないため、売上実績には至ってありませんが、北京・上海・長春・深セン・成都の5都市において販売拠点を設置し中国全土に渡る販売網を構築し、大手顧客の開拓も進み、事業スタートの基盤を確立させました。

物資等の販売のなかで、資材等については、これまで堅実な業績を維持してきましたが、鉄の値上げなどによる材料コスト高が価格に影響して、新しい顧客獲得に苦戦をいたしました。しかし、深セン皇冠金属成型有限公司の事業が新規連結会社として加わったことにより目標の売上を達成することができました。一方、家庭用品等については、アジア地域での厳しい市場競争のなか販売不振となり、結果当部門の売上高は30億6百万円となりました。

不動産開発及び賃貸管理事業

主に中国深セン市中心部に保有する136千平方メートルの土地に建設した、工場建物及び社員寮などの施設を、大手日系企業向けに建物賃貸及び管理業務を行う収益の高い事業であり、当連結会計年度の売上高は5億4千7百万円を計上いたしました。

所在別セグメントの業績は、次のとおりです。

アジア

アジア地域においては、中国における新規事業および投資事業に注力し、新たに医薬品及び医療器具等の卸販売事業の立上げと、中国の事業会社3社を傘下に加えるなど、当社グループの事業拡大を図りました。

また、既存事業の業績については、DVDプレーヤーは順調に推移したものの、カラーテレビが振るわず、資材等、家庭用品等についても伸び悩み、結果、売上高108億9千万円を計上いたしました。

ヨーロッパ

ヨーロッパ地域においては、ヨーロッパ経済の回復に支えられ、カラーテレビの売上が横ばいであったものの、DVDプレーヤーやラジオカセットレコーダー更に、家庭用品等がいずれも2ケタ台の割合で売上を伸ばし、売上高100億6千8百万円を計上することができました。

中南米

中南米地域においては、市場の距離的ハンディを考慮して、映像機器製品のなかでもカラーテレビ群とDVDプレーヤー群の2品目に絞った限定販売を進めており、きめ細やかな対応で代理店の需要が徐々に拡大し、売上高52億8千3百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は8億1千万円となり、期首残高に比べ5億5千7百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、7億2千6百万円の増加となりましたが、これは主に売掛債権の回収が進んだことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は5千1百万円となり、その主な要因は有形固定資産の取得等及び貸付金の発生によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億1千4百万円の減少となりました。その主な資金の流出は借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

なお、貸借対照表で上記以上に借入金が減少している理由は、当社保有の貸付金及び売掛金等の債権により借入金債務への代物弁済や債務の株式化を実施したものであるため、キャッシュ・フローには反映しておりません。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の電気機器販売事業における製品仕入高を示すと次のとおりであります。

| セグメント別 | 品目別 | 金額(千円) |
|------------|------|------------|
| 電気機器等の販売事業 | 映像機器 | 20,498,752 |
| | 音響機器 | 1,583,715 |
| 合 計 | | 22,082,468 |

(注) 1 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 製品仕入高は、当社の設計又は仕様等による製品の、生産体制の一環として位置づけている製造委託先からの仕入高であります。

当連結会計年度の物資等販売事業における仕入高を示すと次のとおりであります。

| セグメント別 | 品目別 | 金額(千円) |
|----------|-------|-----------|
| 物資等の販売事業 | 家庭用品等 | 1,776,333 |
| | 資材等 | 867,695 |
| 合 計 | | 2,644,028 |

(注) 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 成約状況

当連結会計年度のセグメント別成約状況を示すと次のとおりであります。

| セグメント別 | 品目別 | 期首成約残高 | 成約高 | 成約残高 |
|---------------|-------|-----------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 電気機器等の販売事業 | 映像機器 | 3,307,426 | 20,898,553 | 3,164,389 |
| | 音響機器 | 215,721 | 1,641,790 | 209,915 |
| | 小計 | 3,523,147 | 22,540,343 | 3,374,304 |
| 物資等の販売事業 | 家庭用品等 | 452,539 | 1,711,430 | 327,015 |
| | 資材等 | 227,074 | 942,294 | - |
| | 小計 | 679,613 | 2,653,724 | 327,015 |
| 不動産開発及び賃貸管理事業 | | - | 547,185 | - |
| 合 計 | | 4,202,761 | 25,741,254 | 3,701,319 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 成約残高は年度末の為替相場によって算出しております。なお、為替換算差額は成約高で調整しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

| セグメント別 | 品目別 | 金額(千円) |
|---------------|-------|------------|
| 電気機器等の販売事業 | 映像機器 | 21,041,590 |
| | 音響機器 | 1,647,596 |
| | 小計 | 22,689,187 |
| 物資等の販売事業 | 家庭用品等 | 1,836,954 |
| | 資材等 | 1,169,368 |
| | 小計 | 3,006,323 |
| 不動産開発及び賃貸管理事業 | | 547,185 |
| 合計 | | 26,242,696 |

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 当連結会計年度 | | |
|-----------------------|------------|-------|
| 相手先 | 金額(千円) | 割合(%) |
| プロミネント トレーディングLTD. | 13,650,801 | 52.0 |
| ハムフォード オーバーシーズLTD. | 7,390,788 | 28.2 |
| 合計 | 21,041,590 | 80.2 |

3 【対処すべき課題】

当社グループは、戦略重視の経営を計画的且つ継続的に行うことにより、堅固な経営基盤を確立すべく全力を尽くして取り組んでおります。

その主な施策及び対処すべき課題の内容は以下のとおりです。

国内外における販売市場の開拓及び販売網の整備、新製品の開発など主要事業の拡充

当社グループは、電気機器等の販売を主軸としており、手頃な価格帯で提供する映像・音響製品を中心に海外市場に向けて販売をしておりますが、現在アジア・ヨーロッパ・中南米地域で広く需要があるものの、業績の拡大を図るうえでは新たな販売市場の開拓が急務であり、更に付加価値の高い良質な製品を開発し提供することにより取引量の拡大に取り組んでおります。

アジア地域における医薬品及び医療器具等の卸販売事業の育成及び拡充

当社グループは、新しい事業として医薬品及び医療器具等の卸販売事業を立上げ、中国政府の支援の下で北京・上海・長春・深セン・成都の5箇所においてアジアの販売拠点を確立いたしました。更には、病院を中心としたマーケットの開拓を進め、日本の医薬・医療メーカーの製造する安全で優れた製品を取扱い、当事業計画を軌道に乗せるべく邁進しております。

コーポレートガバナンスを徹底した経営管理の実践による企業価値の向上

当社グループは、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たし、株主や顧客などすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。そのためには、コーポレートガバナンスを確立し、経営管理組織の透明性、健全性を高め、的確かつ迅速な経営の意志決定と適正な業務執行体制を確立することが重要課題であると認識しています。

キャッシュ・フローを重視した経営管理の実践

当グループは、キャッシュ・フロー経営を実践することにより、バランスの取れた経営を目指し、財務体質の強化を進めております。現在具体的な取り組みとして、各事業部単位で毎月のキャッシュ・フローの成果を指標として、事業活動の内容を分析し、強化すべき点や改良すべき点等を検討し改めることで、各事業部のキャッシュ・フローの意識向上を進めております。

少数精鋭主義による業務の効率化と成果主義の徹底及び人材の育成と確保

当グループは、長期に亘るリストラ政策の実施により、業務の効率化、コストの削減、成果主義の徹底による社員の意識改革など、着実な成果をあげてきておりますが、今後の課題として、より一層の社員の意識改革を高め、質の高い人材を育成し、各業務における専門分野に精通した人材を起用し、スリムな強い組織体を形成することを目標としております。

債権の早期回収と有利子負債の削減

親会社における財務の課題として、長期計画に基づき進めている債権・債務の圧縮については、債権者や債務者と長期間による話し合いにより、債権・債務の譲渡や相殺等で圧縮処理を進め、また、平成17年8月4日に借入金債務の株式化（DES）による第三者割当増資を実施したことにより当事業年度におきましては、およそ183億4千3百万円の債務を減少いたしました。更に、債権の回収及び債務の削減に経営努力を重ね財務体質の強化を進めてゆく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

映像機器への高い依存度について

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当連結会計年度は80.2%を占めていて、なかでもカラーテレビの占める割合が60.6%、と非常に高いという特徴を持っております。

カラーテレビの業界においては、プラズマや液晶など薄型テレビの技術革新及び高級化が急速に進み従来型テレビの将来が懸念されるなかにあっても、当社のテレビは世界の市場のなかでは根強くまだ多くの需要があり、現製品群の範囲で高品質化並びに手頃な低価格化を目指しております。

一方、当社は、新しい商品の開発、育成に注力しており、カラーテレビへの依存度を徐々に下げるべく努力を進めております。

借入金債務について

当社グループの借入金債務につきましては、平成12年3月期末時点で730億7千万円あった有利子負債残高は、平成13年3月期から長期返済計画に基づいて順次予定通りに削減が進み、当事業年度末においては172億1千8百万円まで縮小しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、中国の事業会社2社の株式を取得するため、平成17年12月9日付プロミネント・トレーディング・リミテッド及びマーク・ヒル・インクの両社と、平成18年1月31日付クリンガー・トレーディング・リミテッドとそれぞれ株式譲渡契約を締結いたしました。

概要は以下のとおりであります。

〔取得の目的〕

中国における新規事業への積極的な投資を行うことにより、事業の拡大、並びに事業基盤の安定化を図ることを目的としております。

(1)株式譲渡契約の概要

| | |
|---------|---|
| 取得株式の商号 | Crown Precision (HK) Co., Limited |
| 代表者 | Koidesawa Tomihiro |
| 所在地 | 26 th Floor, Citicorp Centre, 18 Whitfield, Causeway Bay, Hong Kong |
| 資本金 | 500,000香港ドル |
| 事業の内容 | 子会社の管理業務 |
| 有する子会社 | 深セン皇冠金属成型有限公司 (主な事業：精密金属プレス加工、精密板金加工、プレス金型設計・製作) |
| 取得株式数 | 500,000株（発行済株式総数 100%） |
| 取得先 | プロミネント・トレーディング・リミテッド（250,000株 50%） |
| ” | マーク・ヒル・インク（250,000株 50%） |
| 取得価額 | 2,000,000千円（1株につき4,000円） |
| 株式取得日 | 平成17年12月9日 |

(2)株式譲渡契約の概要

| | |
|---------|---------------------------|
| 取得株式の商号 | 深セン皇冠（中国）電子有限公司 |
| 代表者 | Kiyoshi Ide |
| 所在地 | 中国広東省深セン市福田区車公廟工業区 |
| 資本金 | 15,000千米国ドル |
| 事業の内容 | 不動産開発、不動産賃貸管理、電子部品の製造・販売 |
| 取得株式数 | 13,500,000株（発行済株式総数 90%） |
| 取得先 | クリンガー・トレーディング・リミテッド |
| 取得価額 | 3,000,000千円（1株につき222.23円） |
| 株式取得日 | 平成18年1月31日 |

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表は、当社グループの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況等を適正に表示しております。

(2) 当会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、世界経済が回復基調に推移し、個人消費が緩やかに拡大したものの、主要部門である電気機器等は、競合他社との価格競争など厳しい販売環境のなかで苦戦をし、特にアジア地域での販売状況が予想外に難航したため、他の地域に販売力をシフトして、ヨーロッパ・中南米地域に重点攻略を進め、新規顧客の獲得や、DVDプレーヤーが好調に売上を伸ばしたことにより、目標売上を達成することができました。更に、新たに医薬品等販売部門、精密金属プレス部門や不動産開発部門を加え、グループ販売戦略を徹底して実践した結果、当事業年度の売上高は262億4千2百万円を計上し、営業利益は7億1千3百万円を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経営成績に影響を与える要因としては、テレビの市場が薄型テレビへと移行しているなかで、当社の従来型のテレビがいつまで販売力を維持していけるかが大きな課題となっております。テレビの売上割合を徐々に減少させ、それに代わる商品を幾多と開発し進めておりますが、まだ時間を要するものと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これらの状況を踏まえて、より安定供給できる新たな販売網の確立と新商品の開発を進め、更には新規事業である医薬品等の販売、精密金属成型及び不動産開発等の中国事業を早期に育て上げ、事業の成長を目指すことが急務であると考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、主に売上代金及び貸付金の回収と、新たに賃貸家賃収入が加わり安定した収入源を確保することができましたが、当事業年度においても、債権・債務の圧縮計画により当社保有の債権の一部を債務の弁済に充てるなど債権の回収を進めました。なお、平成17年8月5日に実施された第三者割当増資は全額借入金債務の株式化（デット・エクイティ・スワップ）により新株発行を行いましたので、流動性資金の増加には至りませんでした。

適正な手元流動性資金を確保するために、各事業部においてキャッシュ・フロー評価指標に基づく収益管理を行っております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案し、迅速に展開するよう務めております。当社グループは、ますます変化の激しい電気業界市場、並びに新たに参入した医薬・医療業界において適切かつ柔軟な戦略をもって新興市場の開拓に乗り出し、販売拠点を世界各地に拡大させてゆく所存でおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|----------------|----------------------------------|--------|-------------|-------------|--------------------|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 車両及び 運搬具 | 機械及び 工具器具 備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都大田区) | 管理業務・ 電気機器等 及び物資等 の販売事業 | その他の設備 | | 149 | 227 | 377 | 24 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記本社事務所は賃借しており、年間賃借料は 11,103千円であります。

(2) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|---------------------------|-------------------------|--------|-------------|-------------|--------------------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 車両及び 運搬具 | 機械及び 工具器具 備品 | 合計 | |
| 隆邦医药貿易 有限公司 | 中国吉林省 长春市 | 医薬品及び医 療器具等の販 売事業 | その他の設備 | | 1,321 | 3,446 | 4,767 | 10 |
| CROWN PRECISION (HK)CO.,LTD. | CausewayBay, Hong Kong | 管理業務 | | | | | | 2 |
| 深セン皇冠 金属成型 有限公司 | 中国広東省 深セン市 | 電気機器等及 び物資等の販 売事業 | その他の設備 | | | 153,167 | 153,167 | 463 |
| 深セン皇冠 (中国)電子 有限公司 | 中国広東省 深セン市 | 不動産開発及 び賃貸管理業 | 賃貸設備 | 584,243 | 7,813 | 39,108 | 631,165 | 63 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 41,000,000 |
| 計 | 41,000,000 |

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において決議された定款の一部変更に基づき、会社が発行する株式の総数147,000,000株は株式の併合により14,700,000株に変更し、更に、平成17年8月5日第三者割当増資による普通株式7,070,000株の発行を条件として、26,300,000株増加して41,000,000株となりました。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 10,749,176 | 10,749,176 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 10,749,176 | 10,749,176 | | |

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、発行済株式の総数36,791,760株は株式10株を1株とする併合が決議されて33,112,584株減少し、更に平成17年5月20日開催の取締役会において決議された第三者割当増資による新株式7,070,000株が平成17年8月5日に発行され、発行済株式総数は10,749,176株となりました。なお、第三者割当増資による新株式は、現物出資(債務の株式化)による払込みによって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年 6月29日(注) 1 | | 36,791 | | 3,135,588 | 4,417,175 | |
| 平成17年 8月 4日(注) 2 | 33,112 | 3,679 | 2,820,067 | 315,520 | | |
| 平成17年 8月 5日(注) 3 | 7,070 | 10,749 | 3,535,000 | 3,850,520 | 3,535,000 | 3,535,000 |

(注) 1. 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理の決議に基づき、資本準備金の全額4,417,175,160円を欠損の補填に充てております。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づき、効力発生日の平成17年8月4日付で、欠損の補填に充てる額の資本金2,820,067,719円を減少いたしました。同様に、株式10株を1株とする株式併合が決議され、発行済株式総数33,112,584株を減少いたしました。

3. 平成17年5月20日開催の取締役会において決議された第三者割当増資が、効力発生日である平成17年8月5日に実施され、新株式発行価額の総額を借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による増資といたしました。

第三者割当増資 : 発行株数 7,070,000株
発行価格 1株につき1,000円
発行価格の総額 7,070,000,000円

資本組入額 3,535,000,000円(1株当たりの資本組入額500円)
 割 当 先 : ニュープレッジ インベストメント リミテッド 5,000,000株
 皇冠貿易(香港)有限公司 2,070,000株

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|-------|-------|--------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 26 | 32 | 52 | 32 | 1 | 3,918 | 4,061 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 7,241 | 1,772 | 4,559 | 72,513 | 100 | 21,189 | 107,374 | 11,776 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 6.75 | 1.65 | 4.24 | 67.62 | 0.00 | 19.74 | 100.00 | - |

- (注) 1 自己株式 5,573株は、「個人その他」に 55単元、「単元未満株式の状況」に 73株含まれております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、68単元含まれております。
 3 平成17年8月4日付で、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人ネットトラスト株) | Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (大田区大森北1丁目23番1号) | 2,070 | 19.25 |
| キロ パワー リミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | 116 Road Town, Tortola, British Virgin Islands (大田区大森北1丁目23番1号) | 1,500 | 13.95 |
| ニュー プレッジ インベストメン ト リミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | Offshore Incorporation Center, Road Town Tortola, British Virgin Islands (大田区大森北1丁目23番1号) | 1,000 | 9.30 |
| マックスインベスト リミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | P.O.Box N-4875 Nassau, Bahamas (大田区大森北1丁目23番1号) | 1,000 | 9.30 |
| フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | 317-9 Des Voeux Road, Central, Hong Kong (大田区大森北1丁目23番1号) | 500 | 4.65 |
| サイノ ブライト リミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | Main Street, Road Town, Tortola B.V.I. (大田区大森北1丁目23番1号) | 500 | 4.65 |
| ハムフォード オーバーシーズリ ミテッド (常任代理人ネットトラスト株) | Broad Street, City of Monrovia, County of Montserrado, Republic of Liberia (大田区大森北1丁目23番1号) | 500 | 4.65 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 451 | 4.20 |
| 株式会社クラウンユナイテッド | 東京都大田区大森北1丁目23番1号 | 211 | 1.97 |
| 株式会社だいこう証券ビジネス | 東京都中央区日本橋兜町13-1 | 102 | 0.94 |
| 計 | | 7,835 | 72.89 |

(注) 前事業年度末までは主要株主でなかった皇冠貿易(香港)有限公司およびキロ パワー リミテッド両社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。なお、ニュープレッジインベストメントリミテッドおよび株式会社クラウンユナイテッドは、主要株主に該当しないこととなりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,731,900 | 107,319 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,776 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 10,749,176 | | |
| 総株主の議決権 | | 107,319 | |

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数68個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 宮越商事株式会社 | 東京都大田区大森北 1丁目23番1号 | 5,500 | | 5,500 | 0.05 |
| 計 | | 5,500 | | 5,500 | 0.05 |

第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

| 移 動 年月日 | 移動前所 有者の氏 名又は名 称 | 移動前所 有者の住 所 | 移動前所 有者の提 出会社と の関係等 | 移動後所 有者の氏 名又は 名称 | 移動後所 有者の住 所 | 移動後所 有者の提 出会社と の関係等 | 移動株式数 (株) | 価格 (単価) (円) | 移動理由 |
|-----------------|--|--------------------------------|------------------------------|--|---|------------------------------|--------------|-------------------|-------------|
| 平成17年 10月31日 | ニューブ レジット インベ スト メント LTD. | RoadTown Tortola, B.V.I. | DES方式 により新 株式割当 | マックス インベ ストリ ミテッド | Nassau, Bahamas | なし | 1,000,000 | 3,740 | 投資資金 の確保 |
| 平成17年 10月31日 | 同上 | 同上 | 同上 | フォーチュ ーンズ プラ イトホ ール ディ ングス LTD. | Des Voeux Road, Central, Hong Kong | なし | 500,000 | 3,740 | 投資資金 の確保 |
| 平成17年 10月31日 | 同上 | 同上 | 同上 | サイノ プラ イトリ ミテ ッド | Road Town Tortola, B.V.I. | なし | 500,000 | 3,740 | 投資資金 の確保 |
| 平成18年 2月28日 | 同上 | 同上 | 同上 | キロ パワ ーリ ミテ ッド | Road Town Tortola, B.V.I. | 営業取引 | 1,500,000 | 3,200 | 投資資金 の確保 |
| 平成18年 2月28日 | 同上 | 同上 | 同上 | ハム フォ ード オー バー シー ズLTD. | Monrovia, Republic of Liberia | 営業取引 | 500,000 | 3,200 | 投資資金 の確保 |

(注) 平成17年8月5日第三者割当増資により発行した株式の取得者、ニューブレジットインベストメントリミテッドは5,000,000株のうち4,000,000株について上記のとおり株式の譲渡が行われました。なお、皇冠貿易(香港)有限公司2,070,000株については、提出日までに当該株式についての移動はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を重要課題と考えており、業績に対応した配当を実施し、更に、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を基本方針としております。

今後ともより一層、財務基盤を充実させ業績の回復・安定を図り、一日も早く株主の皆様のご期待に添えるよう努力をしてゆく所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第54期 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 369 | 116 | 163 | 160 | 5,970 |
| 最低(円) | 23 | 55 | 62 | 93 | 100 |

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、単元株式数を1,000株から100株へ変更後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 5,970 | 5,400 | 4,500 | 5,890 | 5,640 | 3,840 |
| 最低(円) | 3,010 | 3,020 | 3,840 | 3,850 | 2,820 | 3,050 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (百株) |
|--------------|-------|------|--------------|---|--|---------------|
| 取締役 会長兼社長 | 代表取締役 | 宮越邦正 | 昭和16年2月6日生 | 昭和43年7月 昭和56年6月 昭和58年8月 昭和59年8月 平成5年6月 平成13年6月 平成17年11月 | 東邦電器(株)設立 同社代表取締役社長 (株)クラウンユナイテッド 代表取締役社長(現) 当社入社 代表取締役会長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長就任(現) 当社代表取締役社長就任(現) 隆邦医葯貿易有限公司 董事長就任(現) | |
| 取締役 副社長 | 代表取締役 | 宮越一光 | 昭和9年4月30日生 | 昭和44年12月 昭和59年8月 昭和61年6月 昭和61年6月 | 東邦電器(株) 同社取締役長野工場長 当社入社 当社専務取締役 (株)クラウンユナイテッド取締役副社長(現) 当社代表取締役副社長就任(現) | 50 |
| 取締役 | 管理本部長 | 板倉啓太 | 昭和24年2月23日生 | 昭和58年3月 昭和63年6月 平成5年2月 平成5年6月 平成7年1月 平成17年11月 | (株)クラウンユナイテッド入社 同社取締役(現) 当社入社 管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理本部長就任(現) 隆邦医葯貿易有限公司 董事就任(現) | 10 |
| 取締役 | 非常勤 | 井出 洌 | 昭和22年10月13日生 | 昭和52年2月 昭和57年2月 平成2年6月 平成10年10月 平成13年6月 平成15年2月 平成17年6月 | 東邦電器(株)入社 同社生産技術部長 深圳皇冠(中国)電子有限公司 董事・副總經理 皇冠貿易(香港)有限公司 董事・總經理(現) 深圳皇冠(中国)電子有限公司 董事・總經理(現) 深圳皇冠金屬成型有限公司 副董事長 当社取締役就任(現) | 2 |
| 監査役 | 常勤 | 野村富孝 | 昭和10年1月9日生 | 昭和50年7月 平成3年5月 平成4年6月 | (株)クラウンユナイテッド入社 当社入社 当社庶務部長 当社常勤監査役就任(現) | 5 |
| 監査役 | 非常勤 | 高建群 | 昭和28年2月12日生 | 平成9年4月 平成18年6月 | 株式会社日本アイ・ジェイ・ティ入社 当社非常勤監査役就任(現) | - |
| 監査役 | 非常勤 | 銭 鋼 | 昭和35年7月8日生 | 平成17年9月 平成18年6月 | 中国江蘇滬寧鋼機股份有限公司入社 当社非常勤監査役就任(現) | - |
| 計 | | | | | | 67 |

(注) 1 代表取締役副社長宮越一光は、代表取締役会長兼社長宮越邦正の実兄であり、監査役野村富孝は、同会長兼社長の義兄であります。

2 監査役高建群及び銭鋼は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客などすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立し、経営管理組織の透明性、健全性を高め、的確かつ迅速な経営の意思決定と適正な業務執行体制を確立することが、重要課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

取締役会は、取締役4名(現在社外取締役の選任はありません。)で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて適時臨時取締役会を開催しております。更に、意思決定の最高機関として、幅広い情報の収集と、迅速で的確な決定を行うとともに、業務執行の監督機関として運営されております。

業務執行につきましては、適時開催される役員と執行部門長で構成されている経営会議において重要案件が審議され、情報の共有化、執行の効率化、更に部門間の牽制を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、社内統一したリスク対応マニュアルに基づき整備を行っており、全社員のリスクに対する意識の向上と早期対応を行うことでリスク回避を図っております。業務執行上のリスクについては、各部門において重要性に捉われることなく予測できるリスクについて話し合いがなされ、部門内で早期問題解決の取り組みが行われ、また、重要事項については経営会議で審議し、その決定に基づいて対処しております。

更に、コンプライアンス重視の観点から、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士、それぞれの分野で企業活動に対しての法律上の判断に関する事項について適時適正な指導を受けております。

(3) 内部監査及び監査役(監査役会)監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名計3名の監査役(うち社外監査役2名)が、取締役の業務執行状況並びに業務の適法性を監査しております。

なお、常勤監査役の野村富孝は、代表取締役会長兼社長宮越邦正の義兄にあたりますが、当社との取引関係及び特別な利害関係はありません。また、社外監査役の高建群および銭 鋼の両名においても記載すべき事項はありません。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役4名の年間報酬総額は、1千6百万円であります。なお、当該金額には使用人兼務役員(2名)に対する使用人給与と相当額8百万円は含んでおりません。

また、監査役3名の年間報酬総額は、7百万円(うち社外監査役2名に対する年間報酬総額は 百万円)であります。

(5) 会計監査の状況及び報酬の内容

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士内田吉穂氏(継続監査年数11年)及び、公認会計士廣田潤氏(継続監査年数2年)であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他3名であります。監査証明の審査体制につきましては、公認会計士大掛勝之氏が審査の担当を行っております。

両氏の事務所と締結した「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」の報酬額は1千4百万円あります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度は、当社の連結初年度であります。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結初年度のため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士内田吉穂及び公認会計士廣田潤両氏による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 構成比 (%) |
|------------|----------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 810,483 | |
| 2 | | 売掛金 | 6,444,451 | |
| 3 | | 棚卸資産 | 121,708 | |
| 4 | | 未収入金 | 78,901 | |
| 5 | | その他 | 57,639 | |
| | | 流動資産合計 | 7,513,184 | 20.7 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | |
| (1) | | 建物 | 2,540,012 | |
| | 1 | 減価償却累計額 | 1,955,768 | 584,243 |
| (2) | | 機械装置 | 1,080,288 | |
| | 1 | 減価償却累計額 | 934,672 | 145,616 |
| (3) | | 車両及び運搬具 | 17,312 | |
| | 1 | 減価償却累計額 | 8,028 | 9,284 |
| (4) | | 工具器具備品 | 385,496 | |
| | 1 | 減価償却累計額 | 335,162 | 50,333 |
| | | 有形固定資産合計 | 789,477 | 2.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | |
| (1) | | 連結調整勘定 | 2,446,992 | |
| (2) | 1 | 土地使用権等 | 1,936,719 | |
| | | 無形固定資産合計 | 4,383,711 | 12.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) | | 差入保証金 | 13,879 | |
| (2) | 1 | 長期前払費用 | 7,372 | |
| (3) | | 長期未収入金 | 26,537,183 | |
| (4) | 1 | 投資不動産 | 65,594 | |
| (5) | | その他 | 103,194 | |
| | | 貸倒引当金 | 3,151,000 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 23,576,224 | 65.0 |
| | | 固定資産合計 | 28,749,414 | 79.3 |
| | | 資産合計 | 36,262,598 | 100.0 |

| | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
|----------|----------|-------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 4,371,109 | |
| 2 | | 短期借入金 | 4,419,792 | |
| 3 | | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 4,430,765 | |
| 4 | | 未払金 | 542,574 | |
| 5 | | 未払費用 | 5,551,562 | |
| 6 | | その他 | 416,639 | |
| | | 流動負債合計 | 19,732,443 | 54.4 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 | | 長期借入金 | 8,368,172 | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 28,641 | |
| | | 固定負債合計 | 8,396,813 | 23.2 |
| | | 負債合計 | 28,129,256 | 77.6 |
| (少数株主持分) | | | | |
| | | 少数株主持分 | 385,389 | 1.1 |
| (資本の部) | | | | |
| | | 資本金 | 3,850,520 | 10.6 |
| | | 資本剰余金 | 3,535,000 | 9.7 |
| | | 利益剰余金 | 354,257 | 1.0 |
| | | 為替換算調整勘定 | 16,257 | 0.0 |
| | 4 | 自己株式 | 8,083 | 0.0 |
| | | 資本合計 | 7,747,951 | 21.4 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 36,262,598 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|--------|
| | | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| 売上高 | | | 26,242,696 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 24,972,540 | 95.2 |
| 売上総利益 | | | 1,270,155 | 4.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| 1 役員報酬 | | 29,601 | | |
| 2 給与手当・賞与 | | 44,098 | | |
| 3 退職給付引当金繰入額 | | 14,192 | | |
| 4 福利厚生費 | | 32,267 | | |
| 5 荷造運賃 | | 36,548 | | |
| 6 旅費交通費 | | 47,219 | | |
| 7 支払手数料 | | 107,855 | | |
| 8 減価償却費 | | 3,856 | | |
| 9 賃借料 | | 13,309 | | |
| 10 租税公課 | | 33,984 | | |
| 11 通信費 | | 6,474 | | |
| 12 雑費 | | 11,728 | | |
| 13 連結調整勘定 | | 128,789 | | |
| 14 その他 | | 47,132 | 557,058 | 2.1 |
| 営業利益 | | | 713,096 | 2.7 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 3,759 | | |
| 2 為替差益 | | 77,068 | | |
| 3 雑収入 | | 18,242 | 99,070 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 96,057 | | |
| 2 雑損失 | | 80,270 | 176,327 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 635,839 | 2.4 |

| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比(%) |
| 特別利益 | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入額 | | 13,461,800 | 13,461,800 | 51.3 |
| 特別損失 | | | | |
| 1 債権譲渡損 | | 13,605,912 | | |
| 2 減損損失 | 3 | 25,173 | 13,631,085 | 51.9 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 466,553 | 1.8 |
| 法人税・住民税 及び事業税 | | | 62,148 | 0.2 |
| 少数株主利益 | | | 50,146 | 0.2 |
| 当期純利益 | | | 354,257 | 1.3 |
| | | | | |

【連結剰余金計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 4,417,175 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 増資による新株の発行 | | 3,535,000 | 3,535,000 |
| 資本剰余金減少高 | | | |
| 資本準備金取崩額 | | 4,417,175 | 4,417,175 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 3,535,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 7,237,242 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 資本準備金・利益準備金 取崩による損失金処理 | | 4,661,954 | |
| 資本減少による欠損填補額 | | 2,820,067 | |
| 当期純利益 | | 354,257 | 7,836,280 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 利益準備金取崩高 | | 244,779 | 244,779 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 354,257 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 466,553 |
| 減価償却費 | | 123,332 |
| 減損損失 | | 25,173 |
| 貸倒引当金の減少 | | 13,461,800 |
| 退職給付引当金の増加 | | 15,273 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 779 |
| 支払利息 | | 96,057 |
| 為替差益 | | 92,392 |
| 売上債権の減少 | | 863,741 |
| たな卸資産の増加 | | 31,816 |
| 仕入債務の減少 | | 1,222,796 |
| 債権譲渡損 | | 13,605,912 |
| その他 | | 429,099 |
| 小計 | | 815,556 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 3,968 |
| 利息の支払額 | | 5,290 |
| 法人税等の支払額 | | 87,636 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 726,598 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 8,371 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 451 |
| 貸付けによる支出 | | 41,400 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,000 |
| 連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による支出 | 2 | 2,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 51,065 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | | 175,892 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 60,207 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 20,400 |
| 自己株式取得による支出 | | 4,126 |
| 配当金の支払額 | | 208,983 |
| 為替差益 | | 3,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 114,060 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,496 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 557,977 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 252,506 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 810,483 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関連会社の状況」に記載しているため、省略していません。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 該当関連会社はありません。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社4社は、いずれも12月31日を決算日としております。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 | たな卸資産 当社は主として最終仕入原価により評価しております。連結子会社は主として先入先出法または総平均法による原価法により評価しております。 (イ)有形固定資産 当社は定率法を採用し、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 . . . 10～20年 機械装置 . . . 10年 車両及び運搬具 . . . 3～5年 工具器具備品 . . . 3～14年 (ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に基づく定額法によっております。ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております 新株発行費 支払時全額費用処理をしております。なお、新株発行費は、損益計算書上、営業外費用の雑損失に含めております。 |

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | (イ) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を計上する方法によっております。 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理していません。 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であり、減損損失25,173千円を計上いたしました。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | | |
|--|-------|-------------------------------|
| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | |
| 1. 減価償却累計額 | | |
| 有形固定資産 | | 3,233,631千円 |
| 無形固定資産 | | 265,764千円 |
| 長期前払費用 | | 147千円 |
| 投資不動産 | | 39,600千円 |
| 2. 保証債務 | | |
| 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 | | |
| 会社名 | 保証内容 | 保証残高 |
| 金融機関からの借入金 | | |
| クラウン ヨーロッパ GMBH. | 借入金保証 | 1,168,281千円 (EURO 8,180千) |
| クラウン USA, INC. | 借入金保証 | 2,936,750千円 (US\$ 25,000千) |
| クラウン マーカンタ イル (ユーケー)LTD. | 借入金保証 | 575,603千円 (US\$ 4,900千) |
| 計 | | 4,680,634千円 |
| 上記のうち、外貨建保証債務は、連結会計年度末の為替相場により円換算しております。 | | |
| 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,749千株であります。 | | |
| 4. 自己株式 | | |
| 所有株数 | 普通株式 | 5,573株 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 721円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 42円66銭 |
| 3. 減損損失 | |
| 以下の資産について減損損失を計上いたしました。 | |
| 用途 | 遊休 |
| 種類 | 土地 |
| 場所 | 栃木県日光市高德 |
| その他 | 賃貸用不動産 |
| 金額 | 25,173千円 |
| 経緯 | |
| 当該土地については、木造建旅館が建っており、賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 | |
| グルーピング | |
| 原則として事業部別に区分していますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 | |
| 回収可能価額の算定方法等 | |
| 正味売却価額、固定資産税評価額基準により算定しております。 | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|-------------|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 810,483千円 |
| 現金及び現金同等物 | 810,483千円 |
| 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 | |
| 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の当該会社の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(隆邦医葯貿易有限公司)との関係は次のとおりであります。 | |
| 流動資産 | 1,173,907千円 |
| 固定資産 | 2,835,634 |
| 流動負債 | 985,174 |
| 固定負債 | 14,759 |
| 少数株主持分 | 385,389 |
| 連結調整勘定 | 2,575,781 |
| 新規連結子会社4社の株式取得額合計 | 5,200,000 |
| 債権の譲渡による新規子会社3社の株式取得額 | 5,000,000 |
| 差引: 新規連結子会社1社の株式取得額(A) | 200,000 |
| 新規連結子会社1社の現金及び現金同等物(B) | 197,254 |
| 差引: 新規連結子会社株式取得に伴う支出(B) - (A) | 2,745 |
| 3. 重要な非資金取引の内容 | |
| 債権の譲渡による連結子会社株式の取得 | 5,000,000千円 |
| 債務の株式化による資本金及び資本剰余金増加額 | 7,070,000千円 |
| 損失填補による資本金、資本剰余金及び利益剰余金の減少額 | 7,482,022千円 |

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--|----------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 | |
| 2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) | |
| 退職給付債務 | 28,641千円 |
| 退職給付引当金 | 28,641千円 |

(注) 当社は、従業員数が少なく退職給付の重要性が乏しいため簡便法によっており、また連結子会社においても簡便法によっているため、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|--|-------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,218,905千円 |
| 退職給付引当金 | 6,171 |
| 繰越欠損金 | 5,298,678 |
| その他 | 4,022 |
| 繰延税金資産小計 | 6,527,776 |
| 評価性引当額 | 6,527,776 |
| 繰延税金資産合計 | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 繰延税金資産に対して全額評価性引当額を計上しているため記載は省略しております。 | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

| | 電気機器等の販売事業 | 物資等の販売事業 | 不動産開発及び賃貸管理事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|-----------|---------------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 22,689,187 | 3,006,323 | 547,185 | 26,242,696 | - | 26,242,696 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,338,381 | - | 1,338,381 | (1,338,381) | - |
| 計 | 22,689,187 | 4,344,704 | 547,185 | 27,581,077 | (1,338,381) | 26,242,696 |
| 営業費用 | 22,082,468 | 4,149,109 | 453,084 | 26,684,663 | (1,155,064) | 25,529,599 |
| 営業利益 | 606,718 | 195,594 | 94,100 | 896,414 | (183,317) | 713,096 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 29,427,897 | 1,031,623 | 5,425,634 | 35,885,156 | 377,441 | 36,262,598 |
| 減価償却費 | - | 14,353 | 108,098 | 122,452 | 216 | 122,669 |
| 資本的支出 | - | 8,574 | 1,437 | 10,011 | 175 | 10,186 |

(注) 1. 製品・商品の種類、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|---------------|-----------------------------|
| 電気機器等の販売事業 | カラーTV、DVDプレーヤー、ラジオカセットレコーダー |
| 物資等の販売事業 | 資材、家庭用品等 |
| 不動産開発及び賃貸管理事業 | 賃貸料、管理料 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

| | 金額(千円) | 主な内容 |
|--------------------------|---------|-----------------------------|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 183,317 | 親会社の本社管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた資産の金額 | 377,441 | 親会社の余資運用資金(現預金等)、管理部門に係る資産等 |

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

| | アジア | ヨーロッパ | 中南米 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 10,890,538 | 10,068,795 | 5,283,361 | 26,242,696 | - | 26,242,696 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,338,381 | - | - | 1,338,381 | (1,338,381) | - |
| 計 | 12,228,920 | 10,068,795 | 5,283,361 | 27,581,077 | (1,338,381) | 26,242,696 |
| 営業費用 | 11,754,685 | 9,784,665 | 5,145,312 | 26,684,663 | (1,155,064) | 25,529,599 |
| 営業利益 | 474,234 | 284,130 | 138,049 | 896,414 | (183,317) | 713,096 |
| 資産 | 35,885,156 | - | - | 35,885,156 | 377,441 | 36,262,598 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 区分に属する主要な国又は地域

アジア地域・・・中国、シンガポール

ヨーロッパ地域・・・ドイツ、ポルトガル

中南米地域・・・パナマ、チリ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注). 3と同一であります。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | アジア | ヨーロッパ | 中南米 | 計 |
|--------------------------|------------|------------|-----------|------------|
| 1. 海外売上高 (千円) | 10,890,538 | 10,068,795 | 5,283,361 | 26,242,696 |
| 2. 連結売上高 (千円) | | | | 26,242,696 |
| 3. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%) | 41.5 | 38.4 | 20.1 | 100.0 |

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------|--------------|----|----------|-------------|---------------------|----------|--------|-----------|-----------|----|----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 皇冠貿易(香港)有限公司 | 香港 | HKD 500万 | 電気部品等の仕入・販売 | (被所有) 直接 19.3 間接 | 兼任 1人 | 営業取引 | 電気機器部品の販売 | 1,103,375 | - | - |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

皇冠貿易(香港)有限公司との取引については、一般の取引先と同等の取引条件にしております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|------|--|---------------------------|---------------|-----------|--------------|------|--------------|
| 役員 | 宮越邦正 | ㈱クラウンユナイテッド 代表取締役社長 (当社代表取締役会長兼社長) | (被所有) 直接 間接 2.0 | 営業取引以外 の取引 | 債務の 引受 | 25,205 | 借入金 | 8,398,172 |
| | | | | | | | 未払利息 | 2,420,244 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社は同社と当該債務について準消費貸借契約を同等の取引条件で締結しております。なお、同社の代表取締役として当社と取引（第三者のための取引）を行っております。

(1株当たり情報)

| 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 721円17銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42円66銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|--|
| 当期純利益(千円) | 354,257 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 354,257 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,304,036 |

3 平成17年8月4日付、普通株式10株を1株に併合しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|---------|
| 短期借入金 | 12,176,890 | 4,419,792 | 2.2 | 平成19年3月 |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 9,421,165 | 4,430,765 | 1.3 | " |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,398,172 | 8,368,172 | 1.3 | 平成25年4月 |
| その他の有利子負債 | - | - | - | |
| 合計 | 29,996,228 | 17,218,729 | - | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 48,000 | 84,000 | 132,000 | 144,000 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 46,251 | | 241,667 | |
| 2 売掛金 | | 7,824,907 | | 6,041,714 | |
| 3 前払費用 | | 1,303 | | 1,305 | |
| 4 未収入金 | 2 | 860 | | 2,173 | |
| 5 未収収益 | | 2,503,469 | | - | |
| 6 その他 | 2 | 5,554 | | 52,416 | |
| 流動資産合計 | | 10,382,346 | 22.1 | 6,339,277 | 18.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 車両及び運搬具 | | 2,997 | | 2,997 | |
| 減価償却累計額 | | 2,847 | 149 | 2,847 | 149 |
| (2) 工具・器具及び備品 | | 4,442 | | 4,442 | |
| 減価償却累計額 | | 4,191 | 250 | 4,214 | 227 |
| 有形固定資産合計 | | 400 | 0.0 | 377 | 0.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 540 | | 540 | |
| (2) ソフトウェア | | 49 | | - | |
| 無形固定資産合計 | | 590 | 0.0 | 540 | 0.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 関係会社株式 | | - | | 5,200,000 | |
| (2) 長期貸付金 | | 15,124,020 | | - | |
| (3) 長期前払費用 | | 88 | | 161 | |
| (4) 固定化債権 | | 38,078,770 | | 26,537,183 | |
| (5) 差入保証金 | | 13,879 | | 13,879 | |
| (6) 投資不動産 | 1 | 91,430 | | 65,594 | |
| 貸倒引当金 | | 16,612,800 | | 3,151,000 | |
| 投資その他の資産合計 | | 36,695,389 | 77.9 | 28,665,818 | 81.9 |
| 固定資産合計 | | 36,696,380 | 77.9 | 28,666,737 | 81.9 |
| 資産合計 | | 47,078,727 | 100.0 | 35,006,014 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | | 5,507,458 | | 4,236,036 | |
| 2 | 1 | 12,176,890 | | 4,375,899 | |
| 3 | | 9,421,165 | | 4,430,765 | |
| 4 | | 117,308 | | 115,006 | |
| 5 | | 20,144 | | 7,252 | |
| 6 | | 11,095,950 | | 5,550,539 | |
| 7 | 2 | 16,594 | | 263,852 | |
| 流動負債合計 | | 38,355,512 | 81.5 | 18,979,353 | 54.2 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | 8,398,172 | | 8,368,172 | |
| 2 | | 13,479 | | 13,882 | |
| 固定負債合計 | | 8,411,651 | 17.9 | 8,382,055 | 23.9 |
| 負債合計 | | 46,767,163 | 99.3 | 27,361,408 | 78.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 3,135,588 | 6.7 | 3,850,520 | 11.0 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 4,417,175 | | 3,535,000 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,417,175 | 9.4 | 3,535,000 | 10.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 244,779 | | - | |
| 2 | | 7,482,022 | | 267,169 | |
| 利益剰余金合計 | | 7,237,242 | 15.4 | 267,169 | 0.8 |
| 自己株式 | | 3,956 | 0.0 | 8,083 | 0.0 |
| 資本合計 | | 311,563 | 0.7 | 7,644,605 | 21.8 |
| 負債資本合計 | | 47,078,727 | 100.0 | 35,006,014 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 製品売上高 | | 21,138,887 | | | 22,689,187 | | |
| 2 商品売上高 | | 4,077,680 | 25,216,568 | 100.0 | 2,940,329 | 25,629,516 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首製品棚卸高 | | - | | | - | | |
| (2) 当期製品仕入高 | 1 | 20,579,746 | | | 22,082,468 | | |
| 合計 | | 20,579,746 | | | 22,082,468 | | |
| (3) 期末製品棚卸高 | | - | | | - | | |
| (4) 製品売上原価 | | 20,579,746 | | | 22,082,468 | | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 期首商品棚卸高 | | - | | | - | | |
| (2) 当期商品仕入高 | 1 | 3,976,195 | | | 2,868,784 | | |
| 合計 | | 3,976,195 | | | 2,868,784 | | |
| (3) 期末商品棚卸高 | | - | | | - | | |
| (4) 商品売上原価 | | 3,976,195 | 24,555,942 | 97.4 | 2,868,784 | 24,951,252 | 97.4 |
| 売上総利益 | | | 660,626 | 2.6 | | 678,263 | 2.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 24,516 | | | 22,983 | | |
| 2 給与手当・賞与 | | 31,332 | | | 38,914 | | |
| 3 退職給付引当金繰入額 | | 516 | | | 403 | | |
| 4 福利厚生費 | | 5,993 | | | 6,234 | | |
| 5 旅費交通費 | | 613 | | | 5,301 | | |
| 6 支払手数料 | | 36,004 | | | 54,781 | | |
| 7 減価償却費 | | 140 | | | 216 | | |
| 8 賃借料 | | 11,103 | | | 11,103 | | |
| 9 租税公課 | | 24,126 | | | 22,732 | | |
| 10 通信費 | | 2,225 | | | 3,165 | | |
| 11 雑費 | | 4,084 | | | 3,454 | | |
| 12 その他 | | 6,601 | 147,258 | 0.6 | 14,026 | 183,317 | 0.7 |
| 営業利益 | | | 513,367 | 2.0 | | 494,946 | 1.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-------------------------|----------|--|-----------|--|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 113,401 | | | 779 | | |
| 2 為替差益 | | - | | | 82,484 | | |
| 3 雑収入 | | 17,521 | 130,923 | 0.5 | 26,469 | 109,733 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 385,538 | | | 95,247 | | |
| 2 新株発行費償却 | | - | | | 70,705 | | |
| 3 為替差損 | | 33,836 | | | - | | |
| 4 雑支出 | | 1,239 | 420,614 | 1.7 | 1,061 | 167,014 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 223,676 | 0.9 | | 437,665 | 1.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 1,256,373 | 1,256,373 | 5.0 | 13,461,800 | 13,461,800 | 52.5 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金繰入額 | | 1,883,000 | | | - | | |
| 2 債権譲渡損 | | - | | | 13,605,912 | | |
| 3 減損損失 | 2 | - | | | 25,173 | | |
| 4 その他の特別損失 | 3 | 135,177 | 2,018,177 | 8.0 | - | 13,631,085 | 53.2 |
| 税引前当期純利益 又は当期純損失() | | | 538,127 | 2.1 | | 268,379 | 1.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 1,210 | 0.0 | | 1,210 | 0.0 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 539,337 | 2.1 | | 267,169 | 1.0 |
| 前期繰越損失 | | | 6,942,685 | | | 2,820,067 | |
| 資本減少による 欠損填補額 | | | - | | | 2,820,067 | |
| 当期末処分利益又は 当期末処理損失() | | | 7,482,022 | | | 267,169 | |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|----------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益(損失) | | 538,127 | 268,379 |
| 減価償却費 | | 975 | 879 |
| 貸倒引当金の増減額(減少) | | 626,626 | 13,461,800 |
| 退職給付引当金の増減額(減少) | | 922 | 403 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 113,401 | 779 |
| 支払利息 | | 385,538 | 95,247 |
| 為替差損益(差益) | | 750 | 92,392 |
| 売上債権の増減額(増加) | | 3,846,375 | 906,290 |
| 仕入債務の増減額(減少) | | 3,459,358 | 1,271,422 |
| 債権放棄損失 | | 135,177 | - |
| 債権譲渡損 | | - | 13,631,085 |
| その他の支払額 | | 62,109 | 336,180 |
| 小計 | | 45,990 | 412,072 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 272 | 779 |
| 利息の支払額 | | 4,501 | 4,423 |
| 法人税等の支払額 | | 1,210 | 29,611 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 40,551 | 378,816 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | - | 399 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | - | 224 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | - | 200,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 25,895 | - |
| 貸付による支出 | | - | 41,400 |
| 貸付の回収による収入 | | 9,655 | 1,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 35,550 | 240,575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金による収入 | | - | 132,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 37,723 | 60,207 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 61,000 | 20,400 |
| 自己株式の取得による支出 | | 751 | 4,126 |
| 為替差損益(差益) | | 31,114 | 3,765 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 68,361 | 51,031 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3,472 | 6,143 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | | 11,212 | 195,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 35,039 | 46,251 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 46,251 | 241,667 |

(注) 当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、参考として当事業年度もキャッシュ・フロー計算書を記載しております。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 有価証券 | | 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法 |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法 製品 最終製造原価による原価法 | 商品 同左 製品 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～4年 工具・器具及び備品 3～14年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4 繰延資産の処理方法 | | (1) 新株発行費 支払時全額費用処理をしております。 なお、新株発行費は、損益計算書上、営業外費用の新株発行費償却として計上しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を個別に検討した必要額を追加計上する方法によっております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減算に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であり、減損損失25,173千円を計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき投資不動産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| (貸借対照表) 前事業年度までは独立科目で掲記していた預り金(当期末残高90千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。 | |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------|----------------|--------|----------|---------|------|-------|-----------|-------|------|------------|------|-------|--------|---------|--|----------------|-------|-------|------|------|--|-----------|-------|--|-----------|----------|-----------------------|------------|--|--------------|------------|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,934千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失が18,934千円それぞれ減少、増加しております。</p> | <p>(1) 平成17年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成17年8月4日の効力発生日をもって普通株式10株を1株に併合いたしましたので、発行済株式総数36,791,760株は3,679,176株となりました。また、同時に当社普通株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。</p> <p>(2) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本減少について決議し、平成17年8月4日に下記のとおり行われました。</p> <table data-bbox="831 551 1276 680"> <tr> <td>資本減少の額</td> <td>2,820,067,719円</td> </tr> <tr> <td>欠損補填の額</td> <td>資本減少額の全額</td> </tr> <tr> <td>資本減少の方法</td> <td>無償減資</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成17年8月4日</td> </tr> </table> <p>(3) 平成17年5月20日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行について決議され、平成17年8月5日に下記のとおり行われました。</p> <table data-bbox="831 786 1390 1155"> <tr> <td>発行新株式</td> <td>普通株式</td> <td>7,070,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>7,070,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成17年8月5日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td></td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>ニュープレッジ インベストメント LTD.</td> <td>5,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皇冠貿易(香港)有限公司</td> <td>2,070,000株</td> </tr> </table> <p>発行価額の総額の全額を借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による増資といたしました。なお、これにより、発行済株式総数は10,749,176株となりました。</p> | 資本減少の額 | 2,820,067,719円 | 欠損補填の額 | 資本減少額の全額 | 資本減少の方法 | 無償減資 | 効力発生日 | 平成17年8月4日 | 発行新株式 | 普通株式 | 7,070,000株 | 発行価額 | 1株につき | 1,000円 | 発行価額の総額 | | 7,070,000,000円 | 資本組入額 | 1株につき | 500円 | 払込期日 | | 平成17年8月5日 | 配当起算日 | | 平成17年4月1日 | 割当先及び株式数 | ニュープレッジ インベストメント LTD. | 5,000,000株 | | 皇冠貿易(香港)有限公司 | 2,070,000株 |
| 資本減少の額 | 2,820,067,719円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損補填の額 | 資本減少額の全額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本減少の方法 | 無償減資 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効力発生日 | 平成17年8月4日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行新株式 | 普通株式 | 7,070,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 1株につき | 1,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | | 7,070,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 1株につき | 500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | | 平成17年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当先及び株式数 | ニュープレッジ インベストメント LTD. | 5,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 皇冠貿易(香港)有限公司 | 2,070,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| 1 | 担保に供している資産 投資不動産 91,430千円 計 91,430千円 上記に対応する債務 短期借入金 1,050,000千円 | 1 | |
| 2 | | 2 | 関係会社に対する債権・債務 短期貸付金 41,400千円 未収入金 1,693千円 前受収益 204千円 仮受金 263,132千円 |
| 3 | 株式の状況 授権株式数 普通株式 147,000千株 発行済株式総数 普通株式 36,791千株 | 3 | 株式の状況 授権株式数 普通株式 41,000千株 発行済株式総数 普通株式 10,749千株 |
| 4 | 自己株式 当社が保有する 自己株式の数 普通株式 40,408株 | 4 | 自己株式 当社が保有する 自己株式の数 普通株式 5,573株 |
| 5 | 保証債務 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 会社名 保証内容 保証残高 金融機関からの借入金 クラウン ヨーロッパ GMBH. 借入金保証 1,135,967千円 (EURO 8,180千) クラウン USA, INC. 借入金保証 2,684,750千円 (US\$ 25,000千) クラウン マーカン タイル (ユークー)LTD. 借入金保証 526,211千円 (US\$ 4,900千) 計 4,346,928千円 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 | 5 | 保証債務 下記の会社の借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 会社名 保証内容 保証残高 金融機関からの借入金 クラウン ヨーロッパ GMBH. 借入金保証 1,168,281千円 (EURO 8,180千) クラウン USA, INC. 借入金保証 2,936,750千円 (US\$ 25,000千) クラウン マーカン タイル (ユークー)LTD. 借入金保証 575,603千円 (US\$ 4,900千) 計 4,680,634千円 上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。 |
| 6 | 資本の欠損 資本の欠損の額 7,485,979千円 | 6 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-----|----|-----|----|-----|----------|-------|--------|-----|----------|
| 1 関係会社に対する事項 該当事項はありません。 | 1 関係会社に対する事項 仕入高 1,092,450千円 | | | | | | | | | | |
| 2 | 2 減損損失 以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用 途</td><td>遊休</td></tr> <tr><td>種 類</td><td>土地</td></tr> <tr><td>場 所</td><td>栃木県日光市高德</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td>賃貸用不動産</td></tr> <tr><td>金 額</td><td>25,173千円</td></tr> </table> <p>経緯 当該土地については、木造建旅館が建っており、賃貸物件として所有しておりますが、長期間休止状態が続き、今後も利用見込みが無く地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 グルーピング 原則として事業部別に区分していますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 回収可能価額の算定方法等 正味売却価額、固定資産税評価価額基準により算定しております。</p> | 用 途 | 遊休 | 種 類 | 土地 | 場 所 | 栃木県日光市高德 | そ の 他 | 賃貸用不動産 | 金 額 | 25,173千円 |
| 用 途 | 遊休 | | | | | | | | | | |
| 種 類 | 土地 | | | | | | | | | | |
| 場 所 | 栃木県日光市高德 | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 賃貸用不動産 | | | | | | | | | | |
| 金 額 | 25,173千円 | | | | | | | | | | |
| 3 その他の特別損失 売掛債権及び貸付債権を放棄したことにより損失を計上したものであります。 | 3 | | | | | | | | | | |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 46,251千円 預金期間が3ヶ月を越える定期預金 - 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 現金及び現金同等物 46,251千円 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 241,667千円 預金期間が3ヶ月を越える定期預金 - 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) - 現金及び現金同等物 241,667千円 |

(注) 当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが参考として当事業年度も記載しております。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。 |

(有価証券関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
前事業年度は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
前事業年度はデリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前事業年度 (平成17年3月31日) |
|-----------|-----------------------|
| イ 退職給付債務 | 13,479千円 |
| ロ 退職給付引当金 | 13,479千円 |

(注) 当社は簡便法によっており、期末自己都合要支給額の金額を退職給付債務として計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|
| イ 勤務費用 | 516千円 |
| ロ 退職給付費用 | 516千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------|--|-------|-------------|---------|-----|-------|-----------|-----|-----|----------|-----------|--------|-----------|----------|--|
| 当期においては、計上するに至りませんでした。 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>1,218,905千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>164</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>5,298,678</td></tr><tr><td>その他</td><td>421</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,518,168</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>6,518,168</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr></table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>繰延税金資産に対して全額評価性引当額を計上しているため記載は省略しております。</p> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 1,218,905千円 | 退職給付引当金 | 164 | 繰越欠損金 | 5,298,678 | その他 | 421 | 繰延税金資産小計 | 6,518,168 | 評価性引当額 | 6,518,168 | 繰延税金資産合計 | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,218,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 164 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 5,298,678 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,518,168 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,518,168 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|
| 関連会社がないため該当事項はありません。 |

【関連当事者との取引】

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|-------------------|------------|-------------|---------------|---------------------------|----------|------------|-------------------|------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | | |
| 法人 主要株主 | (株)クラウン ユナイテッド | 東京都 大田区 | 10,000 | 家電装置の 製造販売 | (被所有) 直接 10 間接 | 兼任 3人 | 債務の引 受け | 営業取 引以外 の取引 | 債務の 引受け | 8,468,572 | 借入金 | 8,418,572 |
| | | | | | | | | | | 2,420,244 | 未払費用 | 2,420,244 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の有利子負債の一部を同社が引き受け、当社は同社と同債務について平成17年3月28日付で、準消費貸借契約を同等の取引条件で締結しております。

2 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|----------------------|--------------------------|---------------------------|-------------------|--------------|----|--------------|
| 役員 | 宮越邦正 当社代表取締役会長兼社長 | (株)クラウンユナイテッド 代表取締役社長 | (被所有) 直接 10 間接 | 営業取 引以外 の取引 | | | |

(株)クラウンユナイテッド代表取締役として、当社と取引(第三者のための取引)を行っております。その内容は、上記1.親会社及び法人主要株主等を参照ください。

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|--------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 8円48銭 | 1株当たり純資産額 | 711円55銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 14円67銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 32円17銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 539,337 | 267,169 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 (千円) | 539,337 | 267,169 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,755 | 8,304 |

3 株式併合及び第三者割当増資について

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、平成17年8月4日付で普通株式10株を1株にする株式併合及び、平成17年8月5日付第三者割当増資により新
株式7,070,000株の発行を行いました。

前事業年度の開始日に当該株式併合及び第三者割当増資が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数
値はそれぞれ以下のとおりであります。

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | |
|--|--------|
| 1株当たり純資産額 | 29円00銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 50円19銭 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|------|------------|------|-------|--------|---------|--|----------------|-------|-------|------|------|------------------------------|--|------|-----------|--|-------|-----------|--|----------|--|--|--------|----------------|-----------|----------------|-----------|--------------|
| <p>平成17年5月20日開催の当社取締役会及び平成17年6月29日開催の定時株主総会において、財務の改善と経営基盤の強化を目的として、下記のとおり決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 取締役会決議</p> <p>(1) 第三者割当による新株式発行について</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式</td><td>普通株式</td><td>7,070,000株</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>1株につき</td><td>1,000円</td></tr><tr><td>発行価額の総額</td><td></td><td>7,070,000,000円</td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>1株につき</td><td>500円</td></tr><tr><td>申込期間</td><td>平成17年7月25日から 平成17年7月29日まで</td><td></td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成17年8月5日</td><td></td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成17年4月1日</td><td></td></tr><tr><td>割当先及び株式数</td><td></td><td></td></tr></table> <p>New Pledge Investments Limited 5,000,000株 皇冠貿易(香港)有限公司 2,070,000株 発行価額の総額の全額を借入金債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法により増資いたします。</p> <p>2. 定時株主総会決議</p> <p>(1) 資本、資本準備金及び利益準備金の減少 欠損金を一掃して資本構成を是正するために、下記の金額を欠損金の補填に充てます。</p> <table border="0"><tr><td>資本の減少額</td><td>2,820,067,719円</td></tr><tr><td>資本準備金の減少額</td><td>4,417,175,160円</td></tr><tr><td>利益準備金の減少額</td><td>244,779,665円</td></tr></table> <p>資本減少の効力発生日は、平成17年8月4日を予定しております。</p> <p>(2) 株式の併合 普通株式の発行済株式総数36,791,760株について株式10株を併合して1株とします。 これにより発行済株式は33,112,584株減少して、3,679,176株となります。なお、株式併合の効力発生日は、平成17年8月4日を予定しております。</p> <p>(3) 定款の変更 1単元の株式数の変更 株式併合の効力発生を条件として、株主の権利に変動が生じないようにするため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更します。</p> <p style="text-align: right;">以上</p> | | 発行新株式 | 普通株式 | 7,070,000株 | 発行価額 | 1株につき | 1,000円 | 発行価額の総額 | | 7,070,000,000円 | 資本組入額 | 1株につき | 500円 | 申込期間 | 平成17年7月25日から 平成17年7月29日まで | | 払込期日 | 平成17年8月5日 | | 配当起算日 | 平成17年4月1日 | | 割当先及び株式数 | | | 資本の減少額 | 2,820,067,719円 | 資本準備金の減少額 | 4,417,175,160円 | 利益準備金の減少額 | 244,779,665円 |
| 発行新株式 | 普通株式 | 7,070,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額 | 1株につき | 1,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行価額の総額 | | 7,070,000,000円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本組入額 | 1株につき | 500円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 申込期間 | 平成17年7月25日から 平成17年7月29日まで | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 払込期日 | 平成17年8月5日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当起算日 | 平成17年4月1日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割当先及び株式数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本の減少額 | 2,820,067,719円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本準備金の減少額 | 4,417,175,160円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利益準備金の減少額 | 244,779,665円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 車両及び運搬具 | 2,997 | | | 2,997 | 2,847 | | 149 |
| 工具・器具及び備品 | 4,442 | 224 | 224 | 4,442 | 4,214 | 63 | 227 |
| 有形固定資産計 | 7,439 | 224 | 224 | 7,439 | 7,061 | 63 | 377 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 540 | | | 540 | | | 540 |
| ソフトウェア | 247 | | | 247 | 247 | 49 | |
| 無形固定資産計 | 788 | | | 788 | 247 | 49 | 540 |
| 長期前払費用 | 133 | 175 | | 308 | 147 | 102 | 161 |
| 投資不動産 | 130,367 | | 25,173 (25,173) | 105,194 | 39,600 | 663 | 65,594 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 新株発行費 | - | 70,705 | 70,705 | | 70,705 | 70,705 | - |
| 繰延資産計 | - | 70,705 | 70,705 | | 70,705 | 70,705 | - |

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|-----------------------------|--------------|-------------|--------------|--------------|
| 資本金 (注2) (千円) | | 3,135,588 | 3,535,000 | 2,820,067 | 3,850,520 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (注3) (株) | (36,791,760) | (7,070,000) | (33,112,584) | (10,749,176) |
| | 普通株式 (注2) (千円) | 3,135,588 | 3,535,000 | 2,820,067 | 3,850,520 |
| | 計 (株) | (36,791,760) | (7,070,000) | (33,112,584) | (10,749,176) |
| | 計 (千円) | 3,135,588 | 3,535,000 | 2,820,067 | 3,850,520 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) 株式払込剰余金(注4) (千円) | 4,417,175 | 3,535,000 | 4,417,175 | 3,535,000 |
| | (その他資本剰余金) (千円) | - | - | - | - |
| | 計 (千円) | 4,417,175 | 3,535,000 | 4,417,175 | 3,535,000 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (注5) (千円) | 244,779 | - | 244,779 | - |
| | (任意積立金) (千円) | - | - | - | - |
| | 計 (千円) | 244,779 | - | 244,779 | - |

(注) 1. 当期末における自己株式数は 5,573株であります。

2. 資本金の当期増加額は、平成17年5月20日開催の取締役会に基づき、平成17年8月5日付で第三者割当増資を実施したことによるものです。また、当期減少額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会に基づき、平成17年8月4日付で、資本を減少し、減少額の全額を資本金の欠損補填に充当したことによるものです。
3. 発行済株式の当期増加は、平成17年5月20日開催の当社取締役会に基づき平成17年8月5日付で、新株式7,070,000株を増資したことによるものです。また、当期減少は、平成17年6月29日開催の定時株主総会に基づき、平成17年8月4日付で、普通株式の発行済株式総数36,791,760株について、株式併合(10株を1株にする)を実施したことによるものです。
4. 資本準備金の当期増加額は、平成17年5月20日開催の取締役会に基づき、平成17年8月5日付で第三者割当増資を実施したことによるものです。また、当期減少額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会に基づき、資本準備金の全額を取崩し、未処理損失の処理に充てたことによるものです。
5. 利益準備金の当期減少額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会に基づき、利益準備金の全額を取崩し、未処理損失の処理に充てたことによるものです。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 16,612,800 | - | - | 13,461,800 | 3,151,000 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、長期貸付金債権を譲渡したことに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 434 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 518 |
| 普通預金 | 240,325 |
| 別段預金 | 388 |
| 小計 | 241,232 |
| 合計 | 241,667 |

売掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| マーク ヒル INC. | 2,810,378 |
| ハムフォード オーバーシーズ LTD. | 2,081,309 |
| カルダー トレーディング LTD. | 1,150,026 |
| 合計 | 6,041,714 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 次期繰越高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|------------|------------|------------|------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$ |
| 43,953,058 | 25,629,516 | 37,003,677 | 32,578,897 | 53.18 | 545日 |

- (注) 1 現在、当社の販売は全てが海外取引であるため、上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 上記金額のうち、回収が長期化したために「固定化債権」へ振替えた金額が、前期繰越高には 36,128,151千円、次期繰越高には 26,537,183千円各々含まれております。

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 隆邦医葯貿易有限公司 | 200,000 |
| 皇冠精密(香港)有限公司 | 2,000,000 |
| 深セン皇冠(中国)電子有限公司 | 3,000,000 |
| 合計 | 5,200,000 |

固定化債権

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|------------|
| クラウン USA, INC. (注) | 12,077,194 |
| カルダー トレーディング LTD. (注) | 8,021,462 |
| キロ パワー LTD. (注) | 5,599,584 |
| マーク ヒル INC. (注) | 709,116 |
| プロミネント トレーディング LTD. (注) | 129,825 |
| 合計 | 26,537,183 |

(注) 長期化営業債権

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| クリンガー トレーディング LTD. | 2,081,692 |
| グラール テク LTD. | 2,028,324 |
| その他 | 126,018 |
| 合計 | 4,236,036 |

短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| アトランティック ジャンボ LTD. | 2,501,899 |
| マーク ヒル INC. | 1,726,750 |
| ネットトラスト(株) | 119,000 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 28,249 |
| 合計 | 4,375,899 |

一年以内に返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------------|-----------|
| アトランティック ジャンボ LTD. | 4,400,765 |
| 株式会社クラウンユナイテッド | 30,000 |
| 合計 | 4,430,765 |

未払費用

| 内訳内容 | 金額(千円) |
|-----------------|-----------|
| 短期借入金利息 | 4,030,315 |
| 1年以内返済予定長期借入金利息 | 1,516,397 |
| その他 | 3,826 |
| 合計 | 5,550,539 |

長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| 株式会社クラウンユナイテッド | 8,368,172 |
| 合計 | 8,368,172 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき262円（消費税を含む） |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成17年5月20日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書(第三者割当増資)の訂正届出書

平成17年6月30日関東財務局長に提出

平成17年5月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年8月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号(主要株主の異動)の規定に基づくものであります。

(5) 臨時報告書

平成17年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。

(6) 臨時報告書

平成17年12月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。

(7) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

平成18年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号(特定子会社の異動)の規定に基づくものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

宮越商事株式会社

取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成17年5月20日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行の決議、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本、資本準備金及び利益準備金の減少、株式の併合、1単元の株式数の変更に係る定款の変更の決議をそれぞれ行っている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士 内田吉穂事務所

公認会計士 内 田 吉 穂

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。